

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 4月18日現在

機関番号：13101

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22760453

研究課題名（和文）旧軍用地が東京及び横須賀の戦後都市づくりに果たした役割に関する研究

研究課題名（英文）The Role of Former Military Grounds in the Urban Planning after the World War II in Tokyo and Yokosuka

研究代表者

今村 洋一（IMAMURA YOICHI）

新潟大学・自然科学系・助教

研究者番号：00568404

研究成果の概要（和文）：

横須賀については、(1)終戦直後の旧軍用財産転用計画、(2)旧軍港市転換計画と1970年代半ばにおける旧軍用地の転用実態、東京については、(3)戦災復興期の公園緑地計画に対する旧軍用地の影響を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

I clarified the following topics about the role of former military grounds in the urban planning after the World War II at Tokyo and Yokosuka.

- (1) the conversion plans the former military properties in Yokosuka immediately after the World War II
- (2) the reconstruction plan of cities that formerly served as naval ports and the land use of former military grounds in Yokosuka
- (3) the influence of the former military grounds on the park system of the period of war-damage rehabilitation in Tokyo

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2010年度 | 600,000 | 180,000 | 780,000 |
| 2011年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 1,100,000 | 330,000 | 1,430,000 |

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学、都市計画・建築計画

キーワード：都市・地域計画、都市計画史、都市史

1. 研究開始当初の背景

人口減少、市街地縮小時代を迎えた我が国において、今後増加が予想される遊休国公有地の有効活用が重要な都市計画的課題となっているが、我が国ではかつて旧軍用地の転用という同種の問題を経験している。終戦に伴って全国の大量の旧軍用地(約3,276km²)が、遊休国有地として大蔵省に移管され、様々な用途に転用されて戦後の都市づくりに活かされた。旧軍用地の転用は、全国各地で一斉に遊休国有地が転用された点で、我が国の都市計画史上、重大な出来事であったが、以下に示すように都市計画史研究において殆ど明らかにされてこなかった。

このような研究動向を踏まえ、筆者は都市計画史の観点から『戦後日本の都市づくりにおいて旧軍用地が果たした役割に関する研究』に取り組み、同名の学位論文をとりまとめた。しかし、この学位論文では、旧軍用地転用の全体像と、都市づくりにおいて旧軍用地が果たした役割の一般解を明らかにすることに主眼を置き、軍事都市の中で最も数の多い陸軍部隊駐屯都市を中心に考察したため、陸海軍の枢要であった帝都東京、海軍艦隊が母港とした旧軍港市が研究課題として残された。いずれも『戦後日本の都市づくりにおいて旧軍用地が果たした役割に関する研究』を完遂させるには、欠かせない研究対象である。

2. 研究の目的

ともに多くの旧軍用地を内包していた帝都東京及び旧軍港市の代表的都市である横須賀を対象として、それぞれの都市の特性や着目点に留意しながら、戦災復興に始まる戦後の都市づくりにおいて、旧軍用地が如何なる役割を果たしたのか、旧軍用地転用の特質とともに明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

主に公文書や地図などの一次史料に加え、乏しい一次史料を補完するために、市史などの二次史料を活用した。

(1) 旧軍用地の位置の特定方法

旧軍用地の所在の分かる台帳や地図がない東京については、1930年前後の都市地図や地形図を用い、市史や戦争遺跡関連の文献から断片的に確認できたものを米軍撮影航空写真や終戦直後の地形図で推定する作業によって、戦時中に建設された軍事施設を補足した。一方、比較的資料の豊富な横須賀については、旧軍港市転換計画関連史料の旧軍用地所在地図を利用した。

(2) 旧軍用地の転用用途の把握方法

先行研究にて旧軍用地の転用は1970年代半ばまでに、ほぼ収束したとされていることから、1975年前後(終戦約30年後)の住宅地図を用いて、旧軍用地の土地利用状況図を作成し、分析に用いた。

4. 研究成果

(1) 終戦直後の横須賀市における旧軍用財産の転用計画

終戦直後、横須賀市内の旧軍用財産の転用を主目的に作成された計画に焦点を当てた。具体的には、横須賀市が作成・公表した「横須賀市更生対策要項」、この市更生要項を旧軍用財産の転用に主眼を置いて発展させたと思われる「横須賀市更生総合計画説明書」、大蔵省国有財産部が作成した「横須賀市所在旧陸海軍主要施設転用計画案」について、それぞれの計画内容及び特徴を明らかにした(表1)。さらに、個別の旧軍用財産の具体的な転用案を比較し、立場の異なる市と国の計画の間に、どれほどの整合あるいは齟齬が見られたのかを明らかにした。

(2) 横須賀市における旧軍港市転換計画と旧軍用地転用実態

横須賀市を対象に、転換計画作成前の旧軍用地転用状況を概観したうえで、横須賀市転換事業計画(1950年10月作成)における旧軍用地の位置付けを明らかにし、さらに旧軍用地転用がほぼ終了したとされる1970年代半ばの転用実態を明らかにした。

旧軍港市転換計画においては、3箇所の広

表1 各転用計画の構成

| 計画名 | 市更生対策 | 市更生計画 | 大蔵省計画 |
|------|--|--|--|
| 作成主体 | 横須賀市(1945.12) | 横須賀市(1946 詳細不明) | 大蔵省国有財産部(1946.6) |
| 構成 | 前文 主文 一 工業ノ振興 二 商業ノ振興 三 港湾ノ整備 四 観光施設ノ整備拡充 五 学園ノ建設 六 住宅地帯ノ設定 七 交通運輸機関ノ整備 拡充 後文 | 前文 主文 第一 交通運輸機関ノ整備拡充 計画 第二 港湾整備ニ依ル工業振興 計画 第三 久里浜漁港計画 第四 軍並ビニ軍関係施設ノ転 換計画 第五 学園及住宅地帯計画 第六 観光施設ノ整備拡充計画 後文 | 第一 転用基本方針 第二 転用基本要領 第三 主な具体的転用要領 第四 其他 第五 具体的転用計画表 甲 旧軍港施設 乙 久里浜地区 丙 大楠武山地区 |

大な工場用地、4箇所以上の広大な住宅用地、いくつかの公園用地及び学校への転用が計画されていた。

1970年代半ばにおいて、工場・倉庫への転用については、追浜地区は大きな成果を挙げられたが、田浦地区、久里浜地区は、期待通りとはいかなかった(図1)。その一方で、学校や公園への転用については、転換計画に位置付けられたもの以外に、実際には多くの転用が行われた。旧軍用地に頼りすぎた結果か、同一旧軍用地で中学校3校が隣接するという、学校の適正配置を考えた場合に問題となるようなケースが出現した(図2)。市域北部から中部にかけては、旧軍用地が多くの基幹的な公園として活用されており、まとまった公園用地を確保することが困難な市街地周辺において、旧軍用地が大きな役割を担った(図3)。

(3) 戦災復興期における東京の公園緑地計画に対する旧軍用地の影響

帝都復興計画、東京緑地計画によって、戦前の公園緑地計画における軍用地の位置づけを整理したうえで、戦災復興緑地計画での旧軍用地の位置づけ、さらに1950年の特別都市計画、1957年の全面改定計画での見直し状況を分析し、戦災復興期における東京の公園緑地計画に対する旧軍用地の影響を明らかにした。

戦前においては、使用中の軍用地も公園緑地系統の中に組み込もうとしていた点が指摘できる。戦災復興緑地計画では、建物の多寡に関わらず旧軍用地を積極的に緑地とし

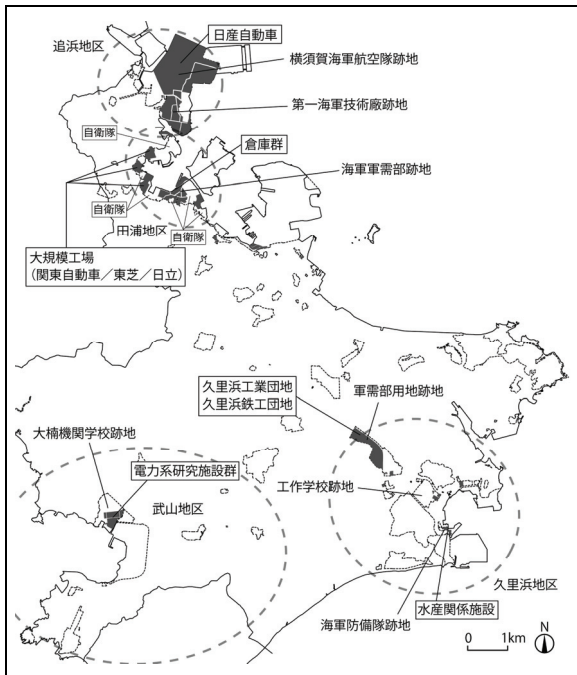


図1 横須賀市内の旧軍用地を転用した工場・倉庫 (1975年)

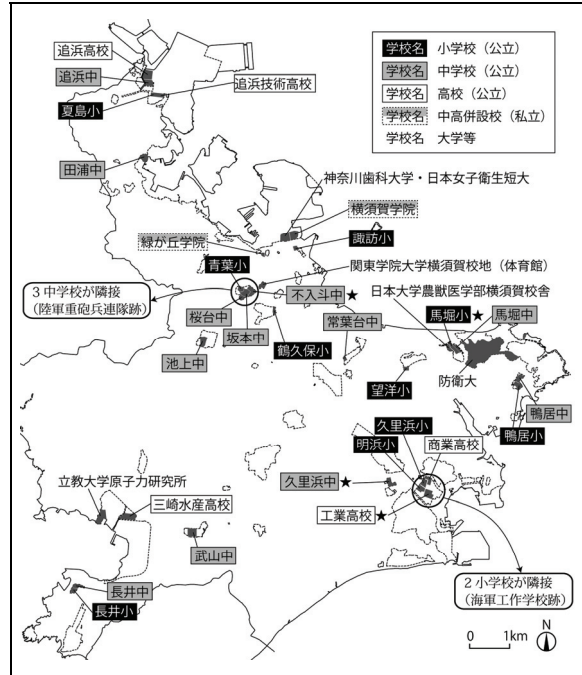


図2 横須賀市内の旧軍用地を転用した学校 (1975年)

(注1) 学校名の右に★印があるのは、転換計画に示されていた学校。

(注2) 幼稚園及び養護学校等の特殊学校は対象外。

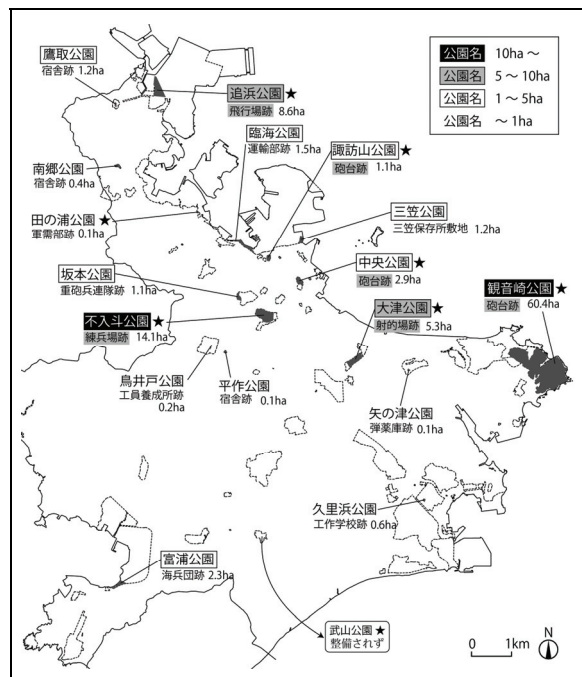


図3 横須賀市内の旧軍用地を転用した公園 (1975年)

(注1) 公園名の右に★印があるのは、転換計画に示されていた公園。

(注2) 公園名の下に旧軍施設名で、グレーの網掛のあるものは、一般的に建物が少ないと考えられる旧軍用地。

て決定したことが窺え、この点で公園緑地系統の確立に向け、旧軍用地に大きな期待がかけられていたと言える(図4)。なお、戦前から公園緑地として検討されてきたものの継承、あるいは戦前から存在したオープンスペースと一体的に計画したものであることから、軍用地の活用も含めて構想した戦前の公園緑地系統の影響を指摘できる。その後の2度の見直しにおいては、旧軍用地に係る計画縮小は限定的で、しかも戦前計画を継承したものは、大規模な公園としての位置づけが保持されたことが指摘できる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 今村洋一 (2012) 「戦災復興期における東京の公園緑地計画に対する旧軍用地の影響について」『都市計画論文集』47巻3号, 日本都市計画学会, pp. 727-732, 査読有
- ② 今村洋一 (2011) 「横須賀市における旧軍港市転換計画と旧軍用地転用について」『都市計画論文集』46巻3号, 日本都市計画学会, pp. 277-282, 査読有
- ③ 今村洋一 (2010) 「終戦直後の横須賀市における旧軍用財産の転用計画について」『都市計画論文集』45巻3号, 日本都市計画学会, pp. 247-252, 査読有

[学会発表] (計2件)

- ① 今村洋一 (2011) 「横須賀市における旧軍用地を転用した公園整備について」『2011年度日本建築学会大会学術講演梗概集 F-1分冊』, 日本建築学会, pp. 775-776, 査読無
- ② 今村洋一 (2010) 「横須賀市における終戦直後の旧軍財産の転用計画について」『2010年度日本建築学会大会学術講演梗概集 F-1分冊』, 日本建築学会, pp. 621-622, 査読無

6. 研究組織

(1) 研究代表者

今村洋一 (IMAMURA YOICHI)
 新潟大学・自然科学系・助教
 研究者番号: 00568404

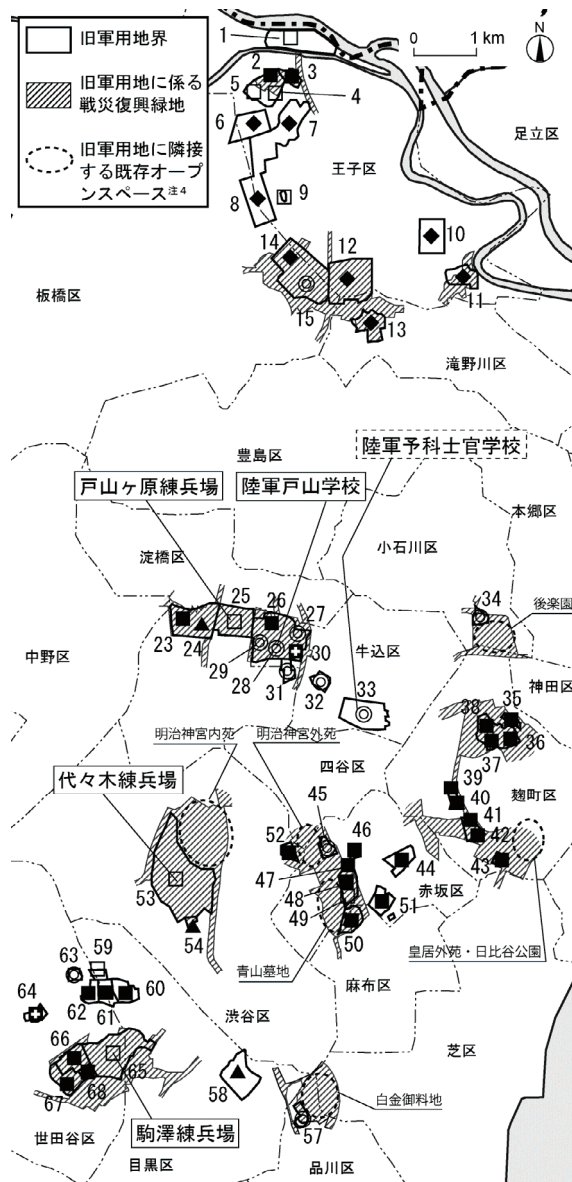


図4 東京旧35区内において戦災復興緑地が決定された旧軍用地の位置及び種類

- (注1) 図の範囲外の旧軍用地で戦災復興緑地が決定されたものはない。
- (注2) 戦前の東京緑地計画で位置づけられた旧軍用地のうち、戦災復興緑地が決定されたものは 、されなかったものは で、旧軍用地名称を示した。
- (注3) 既存オープンスペースとは、戦災復興緑地計画が作成された際に、既に存在していた公園緑地などのオープンスペースのことをさす。